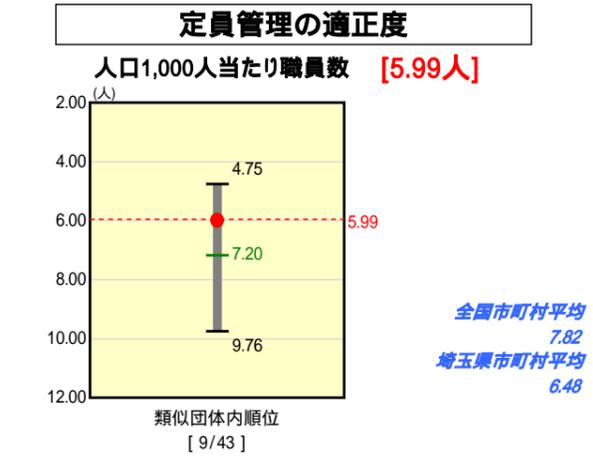
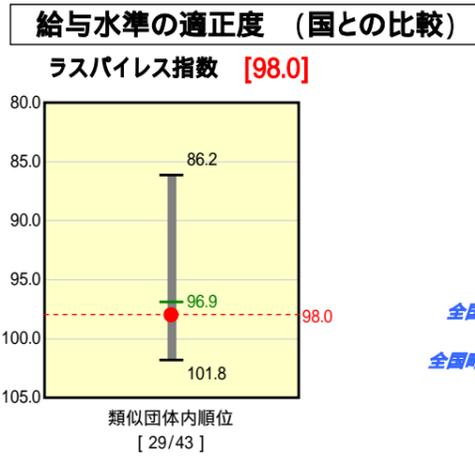
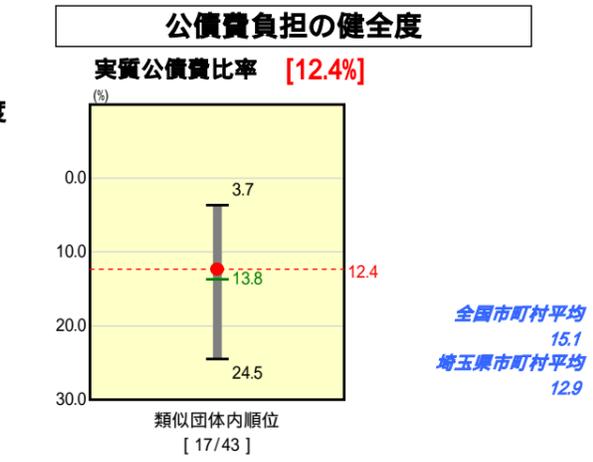
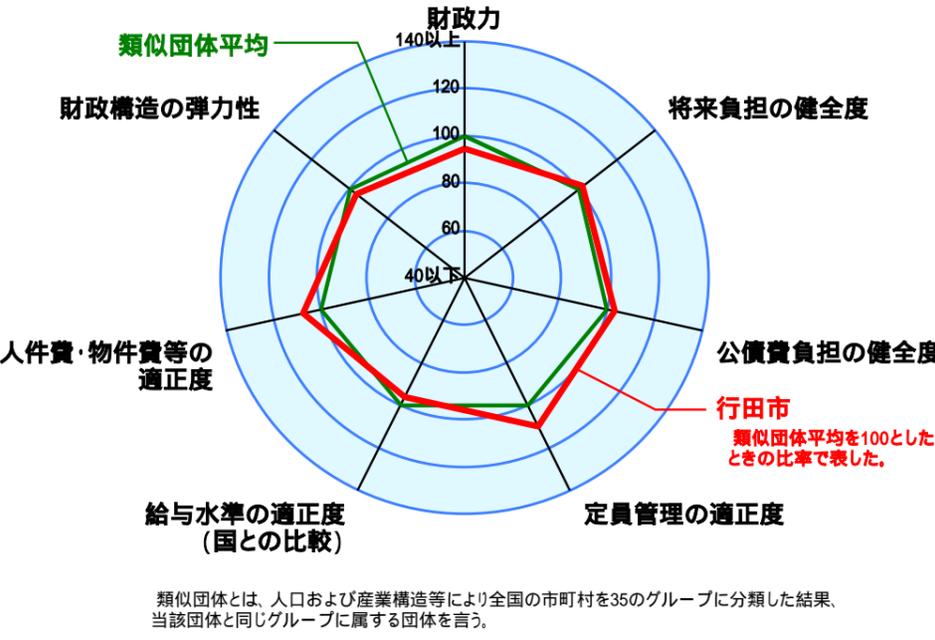
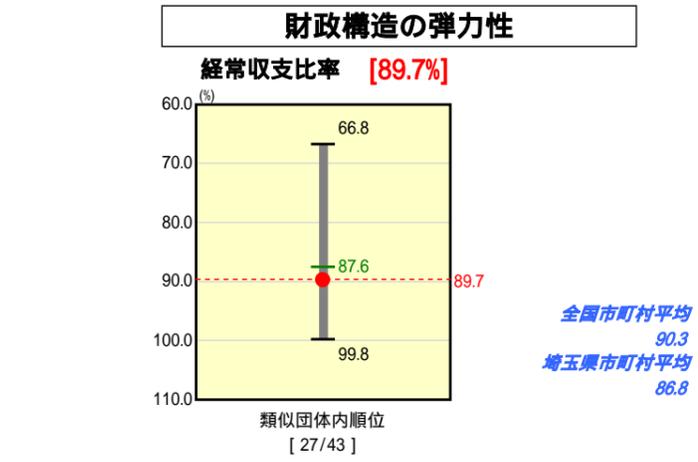
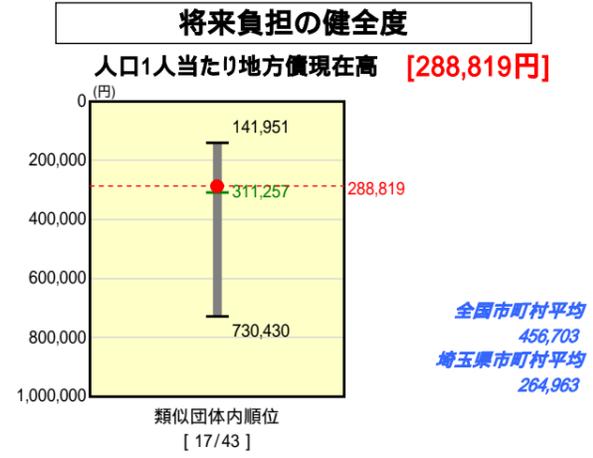
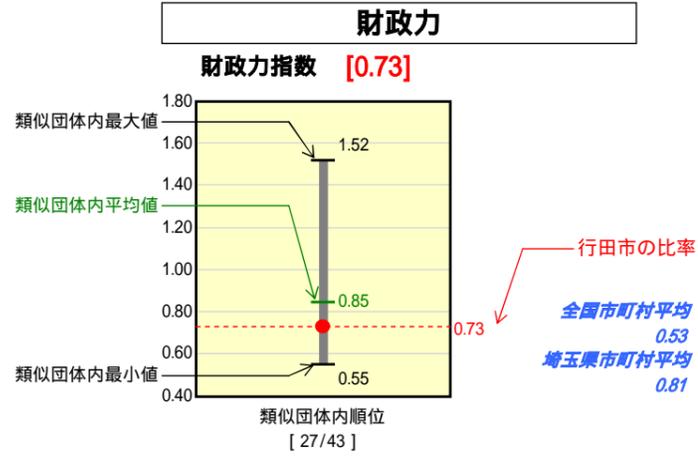


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

人口	88,111	人(H19.3.31現在)
面積	67.37	km ²
歳入総額	24,713,566	千円
歳出総額	23,356,368	千円
実質収支	1,217,615	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を下回っているが、本市では、旧地域総合整備事業債、公害防止事業債等、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金が比較的多く、税収以外で数値を下げる要因が存在している。

経常収支比率: 類似団体平均及び県内市町村平均ともに上回っており、財政硬直化の傾向にある。この要因として、人件費では退職者不補充や地域手当の減額等に努めてはいるものの、少人数学級編制事業に係る市費負担教職員の採用による増額の影響が大きい。公債費は臨時財政対策債の元金償還の増に加えて、土地開発公社経営健全化対策資金貸付事業債の償還がピークを迎えている。また、子ども医療費支給事業、障害者のレスパイトサービス事業の実施等、各種福祉施策等の市費による単独上乗せ分の実施により、扶助費の増加も著しい。つまり、市民サービス向上のため、積極的に事業展開していることが数値を上げる要因となっている。このため、今後、集中改革プラン等に基づき、「事務事業の再編・整理、廃止・統合」、「定員管理の適正化」等を着実に進め、現在の水準以下になるよう努力する。

ラスパイレース指数: 類似団体平均よりも若干上回っているが、全国市平均とほぼ同数値であり、給与構造改革の実施等により、適正値を保っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を若干下回るが、県内市町村平均では上回っている。なお、特例地方債(臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債)の残高が、全体の37%近く占めており、数値を上げる要因となっているが、これらは後年度の償還の際にその全額が基準財政需要額に算入(普通交付税措置)されることから、財政運営上は特段問題ないと考えている。

実質公債費比率: 類似団体平均を1.4%下回り、県内市町村平均も0.5%下回った良好な数値となっている。今後はストックである市債残高を削減しながら、数値の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: これまで適正な定員管理に努めた結果、少人数学級編制事業に係る市費負担教職員の採用や単独での消防業務を行っているにもかかわらず、類似団体平均及び県内市町村平均ともに大きく下回っている。今後も集中改革プラン等に基づき、職員数の削減に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均及び県内市町村平均ともに下回っている。行政改革大綱・集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化、民間委託等の推進、施設維持管理等の見直しを実施してきた成果である。